

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和6年度の実施状況について

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、
消防局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

- 1 【基本方針6 市役所の率先行動】指標の進捗状況
- 2 【基本方針7 気候変動の影響への適応】2024(令和6)年度の主な取組

1 【基本方針6 市役所の率先行動】指標の進捗状況



<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

- 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比7.3%減の0.87万トンとなりました。
- 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比5.6%減の156TJとなりました。

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.94	0.95	1.00	0.87 (▲7.3%)	—
エネルギー消費量[TJ]	165	175	178	152 (▲5.6%)	156

<対策の取組状況>

- ESCO事業により、LED等高効率照明を導入し、LED化率は94%となりました。
- 緑消防署、青葉台消防出張所、奈良消防出張所及び消防本部庁舎の4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車51台のうち、2024(令和6)年度は9台の次世代自動車等を導入し、割合は84%となりました。

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	33%	35%	91%	94%
太陽光発電設備の導入	3施設	3施設	3施設	4施設
一般公用車における次世代自動車等導入	47%	62%	64%	84%

※2024年度の次世代自動車等の台数 43台 (EV:1台、PHV:1台、FCV:4台、HV:37台)

<シェアサイクルの取組>

災害時及び防災訓練において、シェアサイクルを利用できるよう市内の消防団器具置場用地へシェアサイクルポートを設置しました（1施設）。

今後も消防団器具置場用地等へのシェアサイクルポート設置促進に向けて設置可能地を検討するとともに、区局職員、消防団員が災害時や訓練においてシェアサイクルが利用できるよう民間事業者と連携を進め、防災力とともに脱炭素につながる取組を推進しています。



《南区八幡町に設置》

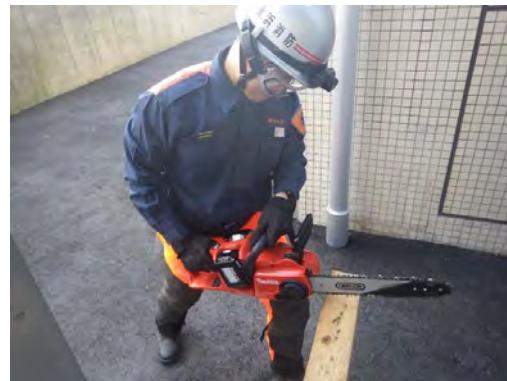
<職員の取組>

- 打合せや会議の際に、モニターやプロジェクターを積極的に活用するとともに、Teamsの利活用による情報共有を行うなど、ペーパーレスの取組を推進しました。
- 「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

<産業・経済活動分野の適応策の推進>

消防資機材の小型電動化を進めることで、従来の石油燃料使用による大気汚染物質の発生を抑制しました。

今後も電動化資機材の導入を継続し、環境負荷の軽減に加え、災害現場での活動隊員の効率的かつ迅速な対応を促進することで、安全で持続可能な災害対応体制の構築を目指していきます。



《電動チェーンソー》



《バッテリー式投光器》